

在米原爆被爆者とその周辺

根本 雅也

明治学院大学 国際平和研究所 助手

1. はじめに

私は、広島戦後史を研究する一方、現地で原爆被爆者に聞きとり調査をしてきました。それと並行して、2010年より、アメリカにおける「ヒロシマ・ナガサキ」に関心を持ち、アメリカに住む原爆被爆者にインタビューをしています。本日の講演は、ロサンゼルスに住む被爆者とその団体に焦点を当てていましたが、私は北側のサンフランシスコ周辺の地域を中心にお話を聞いてきました。

モンテブルーノ先生の講演は、大きく二つに分かれていました。一つは、CABSUSとASAといったアメリカの被爆者団体についてです。もう一つは、在米原爆被爆者の個人史であり、据石和氏と更科洵爾氏という二人を取り上げていました（図1）。

しかし、この構図ではみえにくいことがあります。

それは在米原爆被爆者を取りまく社会環境です。ここではそうしたことを補足しながら、コメントをしたいと思います（図2）¹⁾。

2. 在米原爆被爆者と日系アメリカ人について

まず、アメリカに住む原爆被爆者は、その背後に日本とアメリカという国があり、そのはざまにいるという特徴があります。そのことは、原爆の「被爆者」に関する法制度²⁾についてもいえますし、出生や言語、教育といった生活面においても当てはまると思います。

この点にも関わりますが、本日のお話にもあったように、アメリカに住む原爆被爆者の存在と日系アメリカ人の歴史は複雑に絡み合っています（図2）

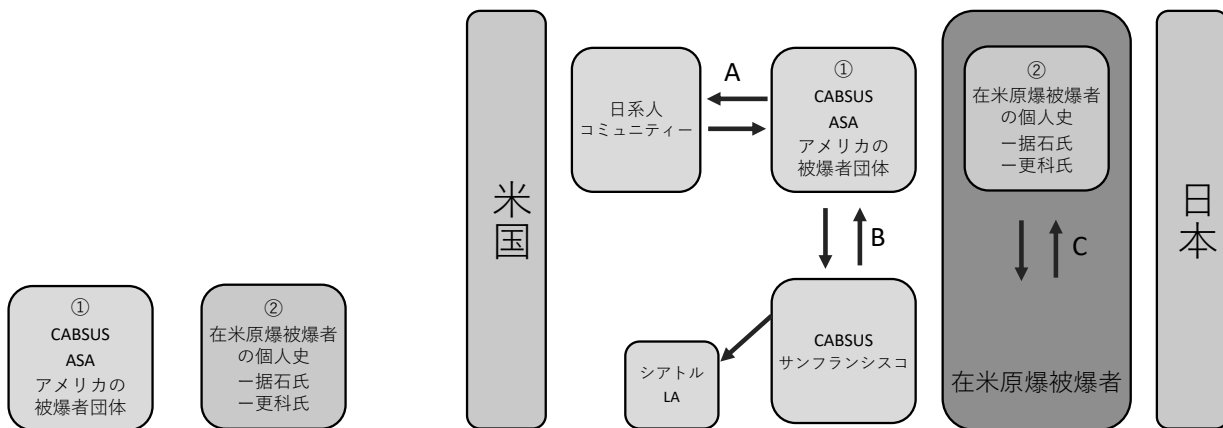


図 1

図 2

のA)。アメリカにいる被爆者の中には、もともとアメリカで生まれた日系アメリカ人（多くは二世）の人たちがいます。これらの人びとは、アメリカで生まれ、太平洋戦争が起こる前に日本に行ったわけですが、戦争によりアメリカに戻ることができなくなり、原爆に遭っています。彼らはアメリカの市民権を持っていたこともあって、戦後に渡米という選択をしています³⁾。

他方で、戦時中にアメリカ（特に本土）にいた日系アメリカ人は、アメリカ政府の国策で収容所に入れられていました。その際に財産の没収などもされ、戦後はアメリカ政府に対して補償や謝罪を求める運動を行っています。

さて、なぜ日系移民の子孫が原爆に遭ったのかというと、広島が移民を多く輩出していた場所であったからです。そのため、移民やその子孫が日本に来る／戻るときには、広島に来ることになるわけです。

「帰米二世」というのは、単純化すると、アメリカで生まれ、日本に一時期住んだ後でアメリカに帰ってきた人たちです。ただし、アメリカに戻ってくる時期によって経験は大きく異なります。戦前にアメリカ本土に帰ってくれば収容所に入る経験をするようになりますし、戦後に戻ってきた人びとは日本で戦争を経験していたりします。アメリカで生まれた二世が日本に行った理由はさまざまです。まず親（一世）が子どもに日本で教育を受けさせたい、つまり子どもに日本の言語や文化を学ばせたいという希望がありました。また、一時帰国ではなく、家族ごと日本に引き揚げていたケースもあります。ただ、アメリカの市民権を所持しているため、戦後、荒廃した日本の生活ではなく、豊かな暮らしを求めてアメリカに「帰る」人たちがいました。

帰米二世のうち、特に戦時中に日本にとどまっていた人たちは日本で教育を受けたこともあり、英語よりも日本語の方が得意という人もいます。そのため、同じ「二世」であっても差異があり、それが社会的地位や経済的状況の違いにつながる場合もありました。戦時中に収容所を経験した二世の中には、その経験を踏まえて一般企業ではなく、高度な専門職（医者や歯医者）に就くものも多かったといま

す。一方、帰米二世の場合には英語の問題で、違う職業（たとえば造園業）に従事したりしました。そこに収容所の経験の有無という違いもあり、二世の間でも互いに距離が生まれることもあったようです。

このような複雑な状況もあるため、日系アメリカ人だからといって、必ずしも原爆の災禍にシンパシーを感じるわけではありません。私が聞きとりをした原爆被爆者の一人は、戦後、日系アメリカ人の運動（アメリカ政府に対して日系アメリカ人に対する謝罪と補償を求める運動）に協力を頼まれました。そのとき、彼は「協力するから被爆者の運動を手伝ってくれ」といったそうです。すると、その頼んだ人は「それとこれとは話が違う」と述べて断ったといいます。

もちろん、アメリカに住む被爆者たちに対して協力する日系アメリカ人も多くいました。在米被爆者の運動の初期には、トーマス・ノグチやノーマン・ミネタといった有力者が支援していましたし、その後も被爆者たちを支える二世や三世は一定程度います。ただ、日系アメリカ人全体の関心の中に原爆被爆者の存在がどの程度あるのかという点と難しいところだと思えます。

3. 在米原爆被爆者団体とその活動

二つめのコメントは、アメリカの原爆被爆者団体についてです（図2のB）。アメリカの被爆者団体は1990年代前半に分裂しており、複数の団体が存在しています。モンテブルーノ先生は、南カリフォルニアとハワイを基盤とするASAについて話されていましたが、サンフランシスコを中心とした地域にもう一つの団体があります。

分裂する前のアメリカの被爆者運動は、日本から原爆被爆者の病気に詳しい医師を派遣してもらうこと、そしてアメリカの行政から公的な医療援助を得ることを求めています。前者については現在も二年に一度日本から医師が来ています。一方、後者についてはうまくいかなかったというのが歴史的な結果です。

アメリカの被爆者団体は、運動を進める中で分裂しています。その要因の一つが運動方針でした。アメリカで公的な医療援助を得ることがうまくいかない中で、在米被爆者はサンフランシスコの被爆者団体を中心に日本政府に働きかけるようになります。彼らは、アメリカにいる原爆被爆者にも、日本の被爆者と同様の社会保障を認めるよう日本政府に求めたのです。この方針にロスアンゼルスやハワイの被爆者団体は距離を取り、ASAの設立につながりません。分裂後、サンフランシスコの被爆者団体は、日本政府への働きかけを継続していきます。特に韓国に住む原爆被爆者、ブラジルに住む原爆被爆者とともに「在外被爆者」として運動するようになり、裁判を通じて要求を実現させていきました。

運動として成果を挙げた一方で、在米被爆者たちは新たな問題にも直面しています。私は2010年から断続的にサンフランシスコ周辺の被爆者に聞き取りを行う中で、同地の被爆者団体が高齢化という課題を抱えていることを目の当たりにしてきました。たとえば、車社会のアメリカでは、高齢のために運転をしなくなると、移動が困難になってしまいます。そのため、被爆者の集まりなどがあっても参加できないといった問題が生まれています。

4. 「在米原爆被爆者」の特徴

三つめに、「在米原爆被爆者」という人びとの特徴は何かということがあります。据石氏、更科氏という二人のお話は個人史です。それを在米被爆者の事例として捉えるならば、在米被爆者の特徴や共通点は何かという疑問が出てきます。

基本的に、在米被爆者の一人ひとりの生はそれぞれ異なり、多様です。出生地に限っても、アメリカで生まれた帰米二世もいれば、日本で生まれて戦後に渡った新一世もいます。アメリカにきた経緯も、日系アメリカ人との結婚や米兵との結婚で渡米した人もいれば、留学や仕事で行く人もいますし、その配偶者として行く人もいます。こうした生や経験の多様性は、据石氏と更科氏の事例からもよく理解で

きると思います。

しかし、こうした多様性を前提としつつも、この二人の事例には何か共通点はあるのだろうか、あるいはこの二人とほかの在米原爆被爆者には何か共通点があるのだろうかとも考えるわけです。そのことは、日本の被爆者と何が共通し、何が異なるのかという問いに展開します。⁴⁾

そして、日本の被爆者と在米被爆者を比較することは、さらに大きな問いを私たち（特に研究者）に投げかけます。つまり、在米被爆者を理解することは、いったいどのような意義を持ちうるのかという問いです。なぜ在米被爆者について調査研究するのか。そこにどのような問題が隠されているのか。在米被爆者について知ろうとすることは、それに取り組む者の姿勢を問い直すことにもつながっています。

【注】

- 1) 本稿は、2019年10月25日に立命館大学国際平和ミュージアムで行われたGloria Montebruno氏の講演に対する著者のコメントをもとに作成したものである。
- 2) 現在日本においては、法的に認められた「被爆者」に対する社会保障が行われている。原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律では、「被爆者」を以下のいずれかに該当し、かつ被爆者健康手帳の交付を受けた者としている。「一 原子爆弾が投下された際当時の広島市若しくは長崎市の区域内又は政令で定めるこれらに隣接する区域内に在った者」、「二 原子爆弾が投下された時から起算して政令で定める期間内に前号に規定する区域のうちで政令で定める区域内に在った者」、「三 前二号に掲げる者のほか、原子爆弾が投下された際又はその後において、身体に原子爆弾の放射能の影響を受けるような事情の下にあった者」、「四 前三号に掲げる者が当該各号に規定する事由に該当した当時その者の胎児であった者」である。これらの法的カテゴリーは1957年に制定された原子爆弾被爆者の医療等に関する法律（原爆医療法）を踏襲したものである。法律の中には国籍や居住地の条項は記載されていないものの、歴史的にはその運用や適用に際して諸種の制限が設けられてきた。
- 3) もちろん、在米原爆被爆者の中には日本で生まれたものも多い。そうした人々は日本で生まれ育ち、原爆に遭っている。そして、戦後に結婚や仕事、留学などの理由で渡米している。
- 4) 現時点で著者の考えは以下の通りである。まず、原爆という暴力による被害や苦しみの中身という点では、原爆被爆者はどこに住んでいたとしてもそれほど大きな違いはないように思われる。むしろ、差異として出てくるのは、被爆者を取り巻く社会環境の違いであろう。制度、歴史、文化といった諸種の環境が異なっており、それに付随して日米の被爆者の経験も異なることになる。